

基 本 事 項	事務事業名	行政界及び町名事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	款 項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目 細目	一般管理費	一般事務事業			
	目的	対象(誰を、何を)	・行政界 ・町名地番 対象年齢 - -			手段(どのような事業を行うのか)	・行政界を確認し、必要があれば変更する。 ・区画整理事業終了時に町名を変更する。 ・過去の町名地番変更に関する問合せに回答する。 ・町名地番変更証明書を発行する。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・行政界を確認することにより市又は町の権利義務の範囲が明確になる。 ・町名地番を変更することにより住所が分かりやすくなる。 ・問合せへの回答及び町名地番変更証明書の発行により変更前後の町名のつながりが分かるようになる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201101	行政界確認			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201101 行政界及び町名事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	0	12,575	12,549	12,549	0	0
	② 人件費	464	1,742	4,166	4,208	2,466	376	376
	正職員投入人員	0.06人	0.23人	0.55人	0.56人	0.33人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	464	1,742	4,166	4,208	2,466	376	376
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	464	1,742	16,741	16,757	15,015	376	376	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2	2	3	6	4	3	3	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.43%	0.11%	0.02%	0.04%		0.80%	0.80%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	462	1,740	16,738	16,751	15,011	373	373
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 行政界を共有している自治体数	数	7	7	7	7	7
	吉川市と行政界を共有している自治体の数		7	7	7		
	② 町名地番を変更した回数	回	9	10	10	10	10
	区画整理事業等により町名地番を変更した回数		9	9	10		
活 動 指 標	① 町名地番変更証明書交付申請件数	件	10	10	10	10	10
	町名地番変更証明書交付申請書を受けた件数		9	9	23		
	② 行政界確認回数	回	1	1	1	1	1
	行政界の確認に立ち会った回数		0	0	0		
実 績 指 標	① 町名地番変更証明書交付件数	件	10	10	10	10	10
	町名地番変更証明書を交付した件数		9	9	23		
	②						
	③						

評価年度の主な取組	町名地番変更証明書交付件数 23件
-----------	-------------------

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政界の確認及び町名変更は、地方自治法の規定により市が行うものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政界の確認及び町名変更は、地方自治法の規定により市が行うものであり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別					令和3年度
		活動指標	230.00%, ★★★★★ 達成された	① 町名地番変更証明書交付申請件数 (増加目標指標)	90.00%, ★★★★★ 概ね達成された	90.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	230.00%, ★★★★★ 達成された	① 町名地番変更証明書交付件数 (増加目標指標)	90.00%, ★★★★★ 概ね達成された	90.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	窓口及び郵送での町名地番変更証明申請に対し、旧地番及び新地番の対照表により直ちに証明書の発行手続をし、電話による問合せについても、その場で対応しているため、成果向上の余地はない。また、上位施策との関連はない。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		376.40% 増加している 728,549.57 円	町名地番変更証明書交付申請件数	102.50% 若干増加している 51,566.67 円	375.35% 増加している 193,557.78 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	町名地番変更証明書の交付や電話での問合せ対応がほとんどであり、コスト改善の余地はない。申請者には、吉川市手数料条例の定めるところにより手数料を負担していただいているため、受益者負担の適正化余地もない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成31年3月議会で吉川中央土地区画整理事業地内の町名を決定し、令和3年8月7日に町名地番変更を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<b>リスク(マイナス要素)</b> 吉川中央土地区画整理事業地内の町名地番変更により住所が変更になるため、当該区域内の住民は運転免許証の住所変更手続等、自ら行わなければならない手続がある。	<b>機会(プラス要素)</b> 吉川中央土地区画整理事業地内の町名地番変更により、住所が整理され、わかりやすくなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和3年8月7日に吉川中央土地区画整理事業地内の町名地番変更を実施した。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	自衛官募集事務			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満		
	根拠法令等	地方自治法										
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務										
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度										
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無										
	予算科目	会計区分	一般会計									
		款	項	総務費								総務管理費
		目	細目	一般管理費								一般事務事業
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無											
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無											
目的	対象(誰を、何を)	市民										
	対象年齢	18	33									
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自衛官の募集資格及び受付期間が分かるようにする。 ・自衛隊の活動内容が分かるようになる。										
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無                 201102 自衛官募集事務										
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無                 20110301 広報活動										
	執行方法	直営										
	手段(どのような事業を行うのか)	・自衛官募集について、ホームページ及び広報紙に掲載する。 ・市民まつり等で自衛隊の活動を紹介する。										

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	21	1	21	0	△ 1	21	21
	② 人件費	232	151	151	75	△ 76	75	75
	正職員投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	232	151	151	75	△ 76	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	253	152	172	75	△ 77	96	96	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	42	42	25	44	2	25	25
	国補助率	-	-	-	-		-	-
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	211	110	147	31	△ 79	71	71
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり						<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	① 住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 自衛官募集記事掲載回数	回	2	2	2	2	2
	① 自衛官募集について広報よしかわに掲載した回数		4	4	4		
	②						
成 果 指 標	① 自衛隊入隊者数	人	3	3	3	3	3
	① 自衛隊(高等工科大学等含む)に入隊した人数		9	5	7		
	②						

評価年度の主な取組	1 自衛隊募集記事掲載状況 (1)広報よしかわ掲載4回 (2)ホームページへの掲載
	2 その他の募集啓発 市役所での募集案内チラシ配布

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自衛官募集事務は、地方自治法の法定受託事務に位置付けられているため、意図は妥当である。手段についても、市民に広く知らせるものとして、広報紙及びホームページを活用するのは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 自衛官募集記事掲載回数 (増加目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	233.33%, ★★★★★ 達成された	① 自衛隊入隊者数 (増加目標指標)	300.00%, ★★★★★ 達成された	166.67%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民に広く知らせる手段としては、広報紙、ホームページが主となるため、成果向上の余地はない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		49.35% 減少している 18,785.00 円	自衛官募集記事掲載回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 63,320.50 円	75.03% 減少している 63,320.50 円	60.12% 減少している 38,068.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広報紙及びホームページに記事を掲載することについて、費用が発生していないため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	自衛隊家族会として市民まつりに参加し、啓発物品を配布することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象年齢層の人口減少に伴い、入隊者の確保が困難になっている。	機会(プラス要素) 自衛隊家族会の活動が活発であり、募集事務に関して協力的である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自衛隊家族会と協力しながら、引き続き市民まつりに参加し、啓発を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	文書事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市文書管理規則等						
	基 本 の 計 画 関 係	ま ち づ り 目 標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施 策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 項 目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細 目	款	総務費	総務管理費				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細 目	目	一般管理費	全庁共通事務支援事業				
	目 的	対 象 (誰を、何を)	文書			執行方法	一部委託	機密文書溶解処理委託			
	対 象 年 齢	-	-	手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	吉川市文書管理規則等により文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄までのサイクルを管理する。						
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	職員が文書管理を熟知することにより適正な管理がされるようになる。			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110401	文書の保存		
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201103	文書事業			
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10,037	10,237	10,675	10,279	42	11,869	11,869
	② 人件費	4,100	6,741	3,938	3,832	△ 2,909	3,832	3,832
	正職員投入人員	0.53人	0.89人	0.52人	0.51人	△ 0.38人	0.51人	0.51人
	正職員人件費	4,100	6,741	3,938	3,832	△ 2,909	3,832	3,832
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,136	16,978	14,613	14,111	△ 2,867	15,701	15,701	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	65	134	51	51	△ 83	134	134
	国補助率	-	-	-	-		-	-
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	108	49	50	64	15	30	30	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.76%	0.29%	0.34%	0.45%		0.19%	0.19%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,963	16,795	14,512	13,996	△ 2,799	15,537	15,537
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 引継ぎ文書数	箱	500	500	500	500	500
	庶務課が引き継いだ文書の箱数		514	591	572		
活 動 指 標	① ファイリング実地検査回数	回	2	2	2	2	2
	ファイリング実地検査を実施した回数		1	2	2		
	②						
成 果 指 標	① ファイリングシステムの理解度	項目	2	2	2	2	2
	ファイリング実地検査の1部署当たりの指摘項目数		2	1	1		
	②						

評価年度 の主な 取組	ファイリング実地検査実施状況 (1)実地検査回数 2回 (2)実地検査部署数 延べ36部署
-------------------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の文書であるため、市が管理することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ファイリング実地検査回数 (増加目標指標)	50.00%, ★★★★★ 達成度がやや低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① ファイリングシステムの理解度 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	150.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ファイリングシステムの理解について成果向上の余地はある。上位施策の情報公開制度には、欠かせない事業である。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		83.12% 減少している 7,055,585.50 円	ファイリング実地検査回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	169.06% 増加している 14,136,480.00 円	60.05% 減少している 8,488,899.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	再生紙を購入し、文書を作成し、保管するために必要最小限の費用しかかかっていないため、コストの改善は見込めない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ファイリング検査を事業者委託から、職員が実施することとした。歴史的文書の引継ぎ方法を確立した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		文書量の増加により書庫のスペースに収まらなくなる可能性がある。	ファイリングシステムは職員に浸透しており、おおむね文書量が削減できている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	文書量が増加すれば書庫に収まりきれなくなる。引き続きファイリングシステムを維持管理することにより文書量の削減に努める。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			



Table with project details including '情報公開及び個人情報保護事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', and '類似事業'.

Table showing financial breakdown by '区分' (A-D) and '年度' (令和1-5年度), including '事業費', '人件費', '間接経費', and '国庫支出金'.

Table for '目標設定実績' (Target Setting Actuals) with columns for '区分', '指標名', '単位', and '実績値' for various indicators like '住民基本台帳人口' and '情報公開・個人情報開示等件数'.

評価年度 の 主な 取組	1 情報公開・個人情報開示請求件数 (1)情報公開 58件 (2)個人情報開示 20件
	2 情報公開・個人情報保護制度研修 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 39人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市の保有する情報を市が公開することは当然であるため、役割分担は妥当である。
業 効 性	目標 達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動 指標	130.00%, ★★★★★ 達成された	① 情報公開・個人情報開示等件数 (増加目標指標)	124.00%, ★★★★★ 達成された	98.33%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果 指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 適正な情報公開・個人情報開示率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	広報紙等で周知することにより、情報公開・個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		65.87% 減少している 20,226.23 円	情報公開・個人情報開示等件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	72.74% 減少している 29,789.26 円	103.08% 若干増加している 30,707.71 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	職員に対して、情報公開・個人情報保護制度について、研修を実施している。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員の制度に対する理解度が低いと適正な運用が確保できない。	機会(プラス要素) 情報公開については、以前と比べ請求件数が増加している。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、引き続き職員に対する研修を実施していく。	

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			



基 本 事 項	事務事業名	郵便事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	根拠法令等	吉川市組織規則								
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目				予算科目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営					
目的	対象(誰を、何を)	郵便物			手段(どのような事業を行うのか)	・書留等の收受簿への記載、各課メールボックスへの仕分けを行う。 ・各課から出された郵便物を取りまとめ、発送区分ごとに集計し、発送する。				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	郵便物を一括して收受し、発送することによりコストを軽減し、事務効率を向上させる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110601	郵便物の收受			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201105 郵便事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,403	4,320	4,468	4,377	57	4,394	4,394
	② 人件費	2,553	3,787	3,787	3,306	△ 481	3,306	3,306
	正職員投入人員	0.33人	0.50人	0.50人	0.44人	△ 0.06人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	2,553	3,787	3,787	3,306	△ 481	3,306	3,306
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,955	8,107	8,255	7,683	△ 424	7,700	7,700	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,955	8,107	8,255	7,683	△ 424	7,700	7,700
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 郵便物の発送件数	件	48,000	49,000	49,000	49,000	49,000
	庶務課の予算で発送した郵便物の件数		49,266	46,299	46,564		
活動指標	① 郵便料金	円	4,403,000	4,528,000	4,528,000	4,528,000	4,528,000
	庶務課がとりまとめて発送した郵便物の料金		4,370,571	4,257,716	4,303,335		
	②						
成果指標	① 郵便物1件当たりの発送単価	円	92	92	92	92	92
	郵便料金÷郵便物の発送件数		89	92	92		
	②						

評価年度 の主な 取組	郵便発送通数等(庶務課予算分)		
	通数	料金	1通あたり料金
	46,564通	4,303,335円	92円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の郵便物を市が発送することは当然で、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	104.96%, ★★★★★ 達成された	① 郵便料金 (減少目標指標)	100.74%, ★★★★★ 達成された	105.97%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 郵便物1件当たりの発送単価 (減少目標指標)	103.26%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	庶務課の郵便のとりまとめについては、職員に浸透しているため、これ以上の成果向上は難しい。上位施策との関連はない。				
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		93.77% 若干減少している 1.79 円	郵便料金 活動指標を単位として換算 単位：円/円 現在のところ、信書便は郵便でしか発送できないため、コスト改善の余地はない。	86.58% 減少している 1.59 円	119.65% 増加している 1.90 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	庶務課の郵便物一括管理による割引制度の活用を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		郵便料金の引上げや土曜日の配達休止等、郵便サービスの見直しが行われている。	郵便の重さ、形状等により、様々なサービスが提供されている。
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	バーコード割引等、より安価なサービスが利用できるよう各課に周知していく。		

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	法務支援事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	総務費	総務管理費				
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	一部委託 電子例規集データ更新委託、顧問契約			
		対象年齢	18	65	職員の全年齢			法制執務及び行政手続・行政不服審査制度の研修、例規審査時の指導等を行う。			
		意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・条例、規則等の制定等ができるようになる。 ・適切に行政指導ができるようになる。 ・審査請求に対応できるようになる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110701	顧問弁護士との契約				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201106 法務支援事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,601	4,148	4,708	4,481	333	6,799	6,799
	② 人件費	7,116	9,770	9,770	7,364	△ 2,407	7,364	7,364
	正職員投入人員	0.92人	1.29人	1.29人	0.98人	△ 0.31人	0.98人	0.98人
	正職員人件費	7,116	9,770	9,770	7,364	△ 2,407	7,364	7,364
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		11,717	13,918	14,478	11,845	△ 2,074	14,163	14,163
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)		11,717	13,918	14,478	11,845	△ 2,074	14,163	14,163
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	417	415	419	424	429
	4月1日現在の職員数		414	417	419		
活 動 指 標	① 法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数	回	3	3	3	3	3
	職員に対し研修を実施した回数		4	4	4		
	②						
成 果 指 標	① 行政手続制度及び行政不服審査制度の理解度	点	70	70	70	70	70
	研修実施時の理解度チェックで最上位から3分の2の位置にいる者の点数		75	80	70		
②							

評価年度 の 主な 取組	法制執務等研修		
	研修名	参加者数	備考
	法制執務研修	12人	初級者研修
	行政手続等研修	43人	
	電子例規システム操作説明会(基礎編)	10人	
	電子例規システム操作説明会(応用編)	15人	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の法的責任に係る業務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	133.33%, ★★★★★ 達成された	① 法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数 (増加目標指標)	133.33%, ★★★★★ 達成された	133.33%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 行政手続制度及び行政不服審査制度の理解度 (増加目標指標)	107.14%, ★★★★★ 達成された	114.29%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法的支援の制度については、職員的能力が向上すれば、成果も向上の余地がある。上位施策との関連はない。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		85.10% 減少している 2,961,173.50 円	法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	62.72% 減少している 2,929,177.75 円	118.79% 増加している 3,479,599.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	個々の例規又は事例により支援の方法が異なるので、コスト改善の余地はない。また、この事業には、受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政不服審査法の規定に基づく審査請求に関しマニュアルを作成した。</li> <li>電子例規システム操作説明会について、職員の習熟度に応じて基本編、応用編に分けて実施した。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	審査請求に関するマニュアルは作成されているが、細かな運用実務を含め、県や他団体の状況について情報収集し、マニュアルに反映させていく。	

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	議会事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目						
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営					
	目的	対象(誰を、何を)	職員 対象年齢 18 65 職員の全年齢			手段 (どのような事業を行うのか)	議案及び口述書の作成について、マニュアルの作成等により職員に周知する。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	議案、口述書、資料等の作成を正確かつ迅速にできるようにする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20110801	議会招集、議案発送			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201107 議会事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	3,403	3,484	3,484	3,907	423	3,907	3,907
	正職員投入人員	0.44人	0.46人	0.46人	0.52人	0.06人	0.52人	0.52人
	正職員人件費	3,403	3,484	3,484	3,907	423	3,907	3,907
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,403	3,484	3,484	3,907	423	3,907	3,907	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,403	3,484	3,484	3,907	423	3,907	3,907
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 議案数	件	50	50	50	50	50
	議会に上程した議案数(予算・決算議案を除く)		44	55	71		
②	職員数	人	417	415	419	424	429
	4月1日現在の職員数		414	417	419		
活 動 指 標	① 職員研修実施回数	回	1	1	1	1	1
	庶務課職員が法制執務等の研修を実施した回数		1	1	1		
	② 外部研修参加回数		回	1	1		
庶務課職員が法務研修に参加した回数	2	1		2			
成 果 指 標	① 議案の訂正件数	件	0	0	0	0	0
	議案発送後の訂正件数(予算・決算議案を除く)		0	1	1		
②							

評価年度の主な取組	1 職員研修開催状況		
	研修名	参加者数	備考
	法制執務研修	12人	初級者研修
	2 外部研修参加状況		
	研修名	参加者数	備考
	民法研修	1人	自治人材開発センター主催
行政法研修	1人	自治人材開発センター主催	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	議案は市の責任において提出するものであるから、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 職員研修実施回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	未達成	① 議案の訂正件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	未達成		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修等により成果向上の余地はある。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		112.15% 増加している 3,907,280.00 円	職員研修実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 3,403,400.00 円	95.27% 若干減少している 3,484,040.00 円	102.37% 若干増加している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	議案数が一定ではなく、事務量もそれぞれ異なるため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対して法制執務に関する研修を実施し、条例作成に関する知識技術の向上を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 議案の訂正があると、円滑な議会審議に影響が出る。	機会(プラス要素) 外部の研修機関で法制執務をはじめ様々な研修を実施している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き職員に対して法制執務研修を実施するとともに、議案審査を担当する職員を外部研修に参加させていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			



基 本 事 項	事務事業名	賠償補償保険事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	根拠法令等	吉川市組織規則									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し		<input type="checkbox"/> 単年度		<input type="checkbox"/> 複数年度					
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無							
	予算科目	会計区分		一般会計							
	款	項		総務費				総務管理費			
	目	細目		一般管理費				全庁共通事務支援事業			
	執行方法	直営									
目的	対象(誰を、何を)	市民									
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市主催の事業に参加し怪我をした場合等に補償金等が受けられるようになる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス								
			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20110901		賠償補償保険加入				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		201108 賠償補償保険事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,262	1,275	1,286	1,279	5	1,549	1,549
	② 人件費	77	76	76	75	△1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△1	75	75
	会計年度任用職員人件費		0			△0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,339	1,351	1,362	1,354	4	1,624	1,624	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,339	1,351	1,362	1,354	4	1,624	1,624
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 市民総合賠償補償保険対象事故数	件	2	2	2	2	2
	市民総合賠償補償保険の対象となる事故の件数		2	0	2		
	②						
成果指標	① 市民総合賠償補償保険適用率	%	100	100	100	100	100
	市民総合賠償補償保険の対象となる事故が保険適用された割合		100	-	100		
	②						

評価年度の主な取組	市民総合賠償補償保険対象事故数		
	事故数	保険適用事故数	保険適用率
	2件	2件	100%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の賠償責任のリスクの軽減を図る事業であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市民総合賠償補償保険対象事故数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市民総合賠償補償保険適用率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	リスク軽減策として、保険以上のものは見い出せない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可 677,225.50 円	市民総合賠償補償保険対象事故数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	237.50% 増加している 669,674.00 円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ほぼ、保険への加入手続のみの事業であるため、コスト改善の余地はない。また、この事業で受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校災害賠償補償保険の事務を学校教育課、予防接種事故賠償補償保険の事務を健康増進課で処理することとし、より迅速に対応できるようにした。</li> <li>・個人情報漏洩特約に加入した。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	この制度が利用されるよう周知を図っていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
二次評価日	令和4年6月20日				

基 本 事 項	事務事業名	行政情報サービス利用事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当									
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満					
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等										
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度						
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計									
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	総務管理費						
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	管理職職員			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	課長職以上の管理職員に官庁速報、官庁速報資料、行政ニュース等がリアルタイムで送信されるi-JAMPの閲覧サービスを提供する。								
		意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	国の政策情報、他の自治体の行政動向等を把握することにより、市の行政施策、条例、規則等の制定、改正等に役立てられる。												
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有							<input type="checkbox"/> 無	20111001	行政情報サービス利用事業	
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201109 行政情報サービス利用事業	CP戦略プランとの関連							<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,269	1,280	1,281	1,280	0	1,281	1,281
	② 人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,346	1,356	1,357	1,356	△ 1	1,356	1,356	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,346	1,356	1,357	1,356	△ 1	1,356	1,356	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	管理職職員数		人	45	45	45	45	45
		課長級以上の職員(特別職を含む。)の数			45	45	45		
活 動 指 標	①	ライセンスの数		数	45	45	45	45	45
		管理職職員に振り分けたライセンスの数			45	45	45		
成 果 指 標	①	登録者数		人	45	45	45	45	45
		i-JAMPの閲覧サービスに登録した管理職職員数			45	45	45		
	②								

評価年度 の 主な 取組	登録者数等	
	管理職職員数	登録者数
	45人	45人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市政に対する情報の有用性を判断するのは市であるため、意図は妥当である。情報収集の手段については、1つに限られないため、検討の余地はある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市政に対する情報の有用性を判断するのは市であるため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ライセンスの数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 登録者数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報の活用が浸透してきているため、十分に成果は、上がっている。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.96% ほぼ変動していない 30,123.11 円	ライセンスの数 活動指標を単位として換算 単位: 円/数	105.99% 若干増加している 29,913.56 円	100.75% ほぼ変動していない 30,136.44 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ほかに低コストの情報収集の方法があれば、コスト改善の余地はある。この事業の受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	管理職の職員数より購入ライセンス数が多い場合は、出先施設の長等にライセンスを振り分けた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		インターネットの普及により情報が溢れている。政策を検討するうえで、市にとって有益で正確な情報の入手が必要である。	インターネットの普及により、政策情報へのアクセスが容易になっている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多くの情報の中で、市にとって有益で正確な情報を容易に入手するには、現在のところ、このサービスの利用が最適であると考えられる。		

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	食糧費執行事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	食糧費の執行基準					
	基との計画関係	まちづくり目標	事務事業の性質			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	目的	対象(誰を、何を)	講師、各種審議会委員			目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢	執行方法	直営			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	2011101	食糧費執行承認、報告及び支出		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201110 食糧費執行事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	手段(どのような事業を行うのか)	来客用弁当等を管理する。		

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	190	81	191	78	△ 3	191	191
	② 人件費	155	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	155	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	345	157	267	154	△ 3	266	266	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	345	157	267	154	△ 3	266	266
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	講師、各種審議会委員		人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		会議等で食糧費を支出した講師、各種審議会委員の述べ人数			1,167	704	682		
活 動 指 標	①	食糧費の承認執行願件数		件	100	100	100	100	100
		食糧費執行承認願の件数			136	87	81		
成 果 指 標	①	食糧費の承認執行願に対する支出割合		%	100	100	100	100	100
		食糧費承認執行願に係る会議等で食糧費を支出した割合			100	100	100		
	②								

評価年度 の 主な 取組	食糧費執行件数等		
	件数	延べ人数	執行額
	81件	682人	78,467円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政運営を円滑に行うための事業であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	81.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 食糧費の承認執行願件数 (増加目標指標)	136.00%, ★★★★★ 達成された	87.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 食糧費の承認執行願に対する支出割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会通念上妥当な範囲内での執行となるため、成果向上は見込めない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		105.28% 若干増加している 1,896.38 円	食糧費の承認執行願件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	68.31% 減少している 2,535.33 円	71.05% 減少している 1,801.26 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	食糧費の執行基準に該当するかどうかの審査及び支払の事務のみであるため、コスト改善の余地はない。また、社会通念上妥当な範囲内での飲食なので、受益者に負担していただくのは、適当でない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	障がい者の就労支援の観点から、障がい者の就労を支援する社会福祉法人から可能な限り購入することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	円滑な行政運営のために必要な事業であり、今後も継続して実施する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			



Table with project details including '事務事業名' (Social Security and Tax Number System), '事業期間' (Fiscal Year 26 ~ Not Set), '事業年齢' (7 years), and '実施計画の位置付け' (Priority 1).

Table with financial data for '投入コスト' (Total Cost) and '特定財源' (Specific Financial Resources) for FY2021, FY2022, FY2023, FY2024, and FY2025.

Table with performance indicators ('目標設定') and results ('実績') for '対象となる事務' (Number of cases) and '独自利用事務' (Number of self-utilized cases).

評価年度の主な取組	1 独自利用事務
	事務名
	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務
	吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務
	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務
	吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務
	就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助に関する事務
2 独自利用開始日	
平成31年3月1日	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)により対象・手段、意図が定められているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					番号法により市の役割が定められているため、役割分担は妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 独自利用事務実施希望確認回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 個人番号の独自利用事務 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、成果向上は、見込めない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		49.60% 減少している 626,166.67 円	独自利用事務実施希望確認回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	80.45% 減少している 541,450.00 円	233.14% 増加している 1,262,333.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、コスト改善の余地はない。全市民が対象のサービスであるため、特定の受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	番号法に規定する事務について、システムによる情報連携を行い、市民が申請する際の添付書類を省略できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	個人情報保護のため特定個人情報保護評価を確実に実施するとともに、情報連携等により所得証明等の添付書類を廃止し、市民の行政手続を簡素化していく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	住民情報系システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当				
	事業期間	昭和60年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施 計画 の位置 付け	施策	第3節 情報化の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	情報管理費	窓口電算機管理運営事業		
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	一部委託 システム保守事業		
		意 図 (対象にど のような 状態に なってい たいのか)	対象年齢	00	99			全年齢	市民の情報(住民記録、税、福祉など)を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120101	住民情報系システム事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201201 住民情報系システム事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	210,131	196,861	216,540	215,428	18,568	185,928	185,928	
	② 人件費	3,713	5,075	5,075	16,305	11,231	16,305	16,305	
		正職員投入人員	0.48人	0.67人	0.67人	2.17人	1.50人	2.17人	2.17人
		正職員人件費	3,713	5,075	5,075	16,305	11,231	16,305	16,305
	会計年度任用職員人件費						0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)	124,110	125,987	124,259	124,803	△ 1,184	141,637	141,637		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	89,734	75,948	97,356	106,931	30,982	60,596	60,596		
資 源	⑥ 国庫支出金	22,744	25,264	48,796	48,789	23,525	3,991	3,991	
	国補助率	1/2,2/3,10/10	1	1	1		1	1	
	⑦ 県支出金					0	1,000		
	県補助率						-		
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	66,990	50,684	48,560	58,142	7,457	55,605	56,605	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設	① 全職員	人	417	415	419	424	429
			414	417	419		
	② 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
			73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① システム保守業者との協議 運用会議	回	12	12	12	12	12
			12	12	12		
	②						
	③						
実 績	① システムの障害件数 住民情報システムの停止を伴う障害件数	件	0	0	0	0	0
			0	0	1		
	②						

評価年度 の 主 な 取 組	令和3年度の住民情報系システム改修	
	改修内容	
	1	ロタウイルス法定接種化に伴う副本登録に係るシステム改修
	2	社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修(住民税)
	3	保険情報の個人識別番号追加のための福祉システム改修
	4	デジタル手続法改正に伴うコンビニ交付システム改修
5	令和3年度税制改正に伴う福祉システム改修	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① システム保守業者との協議 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	未達成	① システムの障害件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用方法を随時見直すことで成果向上を図っていく。住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		140.79% 増加している 8,910,900.33 円	システム保守業者との協議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	141.35% 増加している 7,477,821.75 円	84.64% 減少している 6,329,033.92 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	システムの運用経費であるため、大幅なコスト改善は困難であるが、国が示す自治体システムの標準化により、削減の可能性がある。住民票の発行など受益者の負担を求める事務は、各担当課で行っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 少子高齢化により高齢者等の情報弱者への配慮が必要となる。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、デジタル化のニーズが高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当				
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	住民基本台帳法			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の位置 付け	施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 まち ・ひと ・しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	事 目 的 的 項	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)住民基本台帳事務に従事する職員 (最終的な対象)住民基本台帳に記載された市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	情報管理費		
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法		一部委託 保守業務委託
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		住民基本台帳に記載された者が電子自治体の一部を構成する住民基本台帳ネットワークを活用し、電子行政サービスを受けられるようにする。			全国の市町村と通信する住民基本台帳ネットワークに接続し、住民票コード及び社会保障・税番号の管理を行う。					
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120201 住民基本台帳ネットワーク事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201202 住民基本台帳ネットワーク事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,843	2,858	3,354	3,353	495	0	0
	② 人件費	309	303	303	225	△ 78		
	正職員投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.03人	△ 0.01人		
	正職員人件費	309	303	303	225	△ 78		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,153	3,161	3,657	3,578	417	0	0	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,153	3,161	3,657	3,578	417	0	0	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	住民基本台帳事務に従事する職員		人	23	23	25	25	25
		市民課(市民係+戸籍係)、サービスセンター(駅前+東部+北部)			22	25	23		
全 市 民	②	住民基本台帳ネットワーク		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		住基人口(日本人+外国人)			73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	①	保守業者との運用会議		回	12	12	12	12	12
		保守業者との運用会議			12	12	12		
通 信 指 標	②	通信記録の点検		回	2	2	2	2	2
		通信記録の点検			2	2	2		
成 果 指 標	①	保守業者との運用会議		回	12	12	12	12	12
		保守業者との運用会議			12	12	12		
	②	通信記録の点検		回	2	2	2	2	2
		通信記録の点検			2	2	2		

評価年度 の主な 取組	令和3年度の事業費内訳	
	項目	事業費(円)
	1 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料	2,097,216
2 住民基本台帳ネットワークシステム使用料	1,255,824	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法に定められた事務であり、対象、手段、意図いずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 保守業者との運用会議 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 通信記録の点検 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民基本台帳法事務の一部であるため、当市の裁量でシステム変更できるものではなく、成果向上の余地はない。 また、住民基本台帳ネットワークは、電子自治体の基礎となるため、上位施策に貢献している。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		113.21% 増加している 298,205.00 円	保守業者との運用会議 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	70.82% 減少している 262,739.33 円	100.26% ほぼ変動していない 263,416.67 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び使用は法令等に定められているため、コスト改善は見込めない。 また、当事業の受益者負担はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	最新のシステムに入替えを完了し、情報セキュリティの向上を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 情報セキュリティや個人情報漏洩の脅威など、対策が必須である。	機会(プラス要素) マイナンバーカードの普及により、利用が多くなると見込まれる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める各種施策に対応していく。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	令和4年度当初予算では「住民情報系システム管理事業」に統合を行っているため、事務事業も同様の扱いとする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	本事業は住民情報を扱うシステムを管理する事業内容であることから、令和4年度より「住民情報系システム管理事業」に統合を行う。			
	二次評価日	令和4年6月20日			



基 本 本 事 項	事務事業名	行政情報システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	実施計画			
	基本との計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	情報管理費	情報化推進事業	
		目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのような事業を行うのか)	行政の情報(財務会計、人事給与、ホームページなど)を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	行政情報に係るシステムを適切に運用し、市民サービスの向上と業務効率の向上を図る。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120301	行政情報システム事務事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201203 行政情報システム事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	76,838	118,009	78,193	77,427	△ 40,582	86,901	105,577
	② 人件費	7,967	11,285	11,285	13,375	2,090	13,375	13,375
	正職員投入人員	1.03人	1.49人	1.49人	1.78人	0.29人	1.78人	1.78人
	正職員人件費	7,967	11,285	11,285	13,375	2,090	13,375	13,375
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)	20,354	20,083	20,085	20,083	0	20,310	20,310
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,451	109,212	69,393	70,719	△ 38,493	79,966	98,642
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		43,039		3,498	△ 39,541		
	国補助率		1		1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	2,042	3,688	3,713	3,748	60	3,662	3,662
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	62,409	62,485	65,680	63,473	988	76,304	94,980
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 全市民		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① システム保守業者との協議	回	4	4	4	4	4
	② 運用会議		4	4	4		
	③ 電子申請システム周知・研修等件数	件	-	5	6	6	6
④ 庁内掲示板等における周知、システム操作方法の研修回数等	3		5	5			
成 果 指 標	① システム障害件数	件	0	0	0	0	0
	② 行政情報システムの停止を伴う障害件数		0	0	0		
	③ 埼玉県電子申請共同システム申請人数	人	-	5,500	6,000	6,500	7,000
	④ 当該年度の各課(申請)の申請総人数		703	5,686	9,199		

評価年度 の 主な 取組	埼玉県電子申請共同システムの利用状況			
	年度	利用総件数	利用総人数	主な内容
	令和3年度	135件	9,199人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、新型コロナウイルス関連申請 など
	令和2年度	73件	5,686人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、児童手当現況届など
	令和元年度	26件	703人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など
平成30年度	7件	103人	児童手当現況届など	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報に関するシステムのため、市が行うことは妥当である。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① システム保守業者との協議 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	達成された	① システム障害件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
業 効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報システムの運用方法を随時見直すことで、成果向上を図っていく。行政情報システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献となる。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率			
		64.75% 減少している 17,679,734.50 円	81.28% 減少している 16,112,805.75 円	169.45% 増加している 27,302,911.75 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	システム保守業者との協議 活動指標を単位として換算 単位：円/回 システムの内容を見直すことで、コスト改善の余地の可能性はある。この事業は受益者負担を求めている。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革	これまでの改革・改善内容	埼玉県電子申請共同システムなどの新たなシステムの利用を開始してきた。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き、デジタル技術の導入にあたり、課題等を整理しながら、検討を進めていく。また、デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	統計調査事務事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	統計法			
	まちづくり目標					事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目					直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費	統計調査費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	統計調査総務費	統計調査事務事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	各種統計調査の調査対象事業所等				手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	統計法に基づく各種統計調査を、登録調査員を介して実施する。		
	対象年齢	-	-							
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	各種統計調査の趣旨を対象者に理解していただき、調査に協力していただく。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20120501	統計調査事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201205 統計調査事務事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,038	23,467	1,844	1,793	△ 21,673	1,395	1,395
	② 人件費	8,818	19,847	18,944	3,390	△ 16,457	3,381	3,381
	正職員投入人員	1.14人	2.50人	2.50人	0.45人	△ 2.05人	0.45人	0.45人
	正職員人件費	8,818	18,935	18,935	3,381	△ 15,554	3,381	3,381
	会計年度任用職員人件費		912	9	8	△ 903		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,856	43,314	20,788	5,183	△ 38,131	4,776	4,776	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	4,030	24,370	1,817	1,785	△ 22,585	1,387	1,387
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2	2	2	3	1	2	2	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	8,824	18,942	18,969	3,395	△ 15,547	3,387	3,387	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 各種統計調査	回	7	5	4	5	5
	各種統計調査		7	5	4		
活 動 指 標	① 各種統計調査	回	7	5	4	5	5
	各種統計調査		7	5	4		
成 果 指 標	① 各種統計調査	回	7	5	4	5	5
	各種統計調査		7	5	4		

評価年度 の 主な 取組	令和3年度実施の統計調査口		
	NO	調査名称	調査期日
	1	経済センサス-活動調査	10月1日
	2	学校基本調査	5月1日
	3	住民異動月報	毎月月末
4	町(丁)字別人口調査	1月1日	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	統計法に基づき実施され、かつ法定受託事務であるため、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 各種統計調査 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 各種統計調査 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計法に基づくものであり、直接的な成果を求めることはできない。国のデータ収集のための事業であるため、上位施策への貢献はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p>	
		14.96% 減少している 1,295,734.00 円	各種統計調査 対象指標を単位として換算 単位：円/回	79.68% 減少している 1,836,539.57 円	471.69% 増加している 8,662,709.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計調査事務は実施機関が指定した手法によって行われるため、コスト改善の余地はない。この事業の受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、円滑な統計調査が行われるよう、国において調査方法の見直しなどが図られている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、対面での調査が難しい場面もある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、インターネットや郵送など、効率的な事務の検討が可能となっている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、インターネットや郵送など、事務の効率化の検討が可能となっている。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			